

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職業評価部門施設経費			担当部局	職業安定局雇用開発部		作成責任者				
事業開始年度	昭和54年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用開発企画課		雇用開発企画課長 北條憲一				
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	障害者の雇用の促進に関する法律第19条第1項及び第2項、附則第2条第1項及び第2項、同法施行規則附則第1条の2及び第1条の2の2、雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	障害者雇用対策基本方針(平成21年3月5日付け厚生労働省告示第55号)						
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営その他障害者の雇用を支援するための業務を行うことにより、障害者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 国立職業リハビリテーションセンターの土地使用料及び国立吉備高原職業リハビリテーションセンターの土地借料 国が設置し運営は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う広域障害者職業センターの土地の借受けを行うもの ② 国立職業リハビリテーションセンター庁舎等における改修工事等のための経費 耐震改修工事及び空調等改修工事を行うもの										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	34	344	11	11					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	12	285	-					
		翌年度へ繰越し	▲12	▲285	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		22	71	296	11	0				
	執行額		14	10	169						
執行率(%)		64%	14%	57%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	職業リハビリテーションセンターの設置件数について2件以上		障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営その他障害者の雇用を支援する		成果実績	件	2	2	2	-	-
					目標値	件	2	2	2	-	2
					達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	職業リハビリテーションセンターの設置に係り、岡山県ならびに厚生労働省一般会計より予算の範囲内で土地の借受を行う				活動実績	千円	9,764	9,929	9,929	-	
					当初見込み	千円	11,741	10,741	10,922	11,104	
単位当たりコスト	算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	土地借料/土地賃貸借契約件数				単位当たりコスト	千円	4,882	4,965	4,965	5,552	
					計算式	千円/件	9,764/2	9,929/2	9,929/2	11,104/2	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	土地借料		11								
	計		11	0							

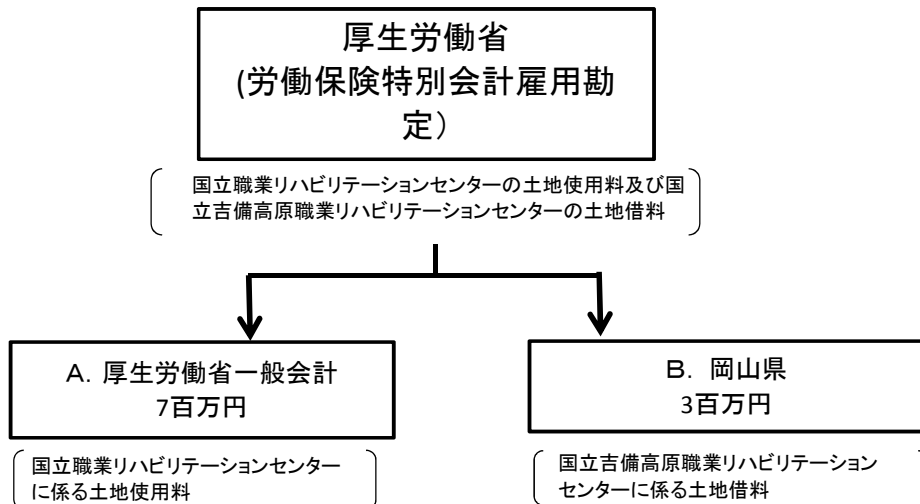
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること									
	施策		高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること									
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値		-	-	-	-	-	-			
		目標値		-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国立職業リハビリテーションセンターの土地使用料及び国立吉備高原職業リハビリテーションセンターの土地借料 国が設置し運営は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う広域障害者職業センターの土地の借受けを行うもの											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績		-	-	-	-	-	-				
	目標値		-	-	-	-	-	-				
	達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

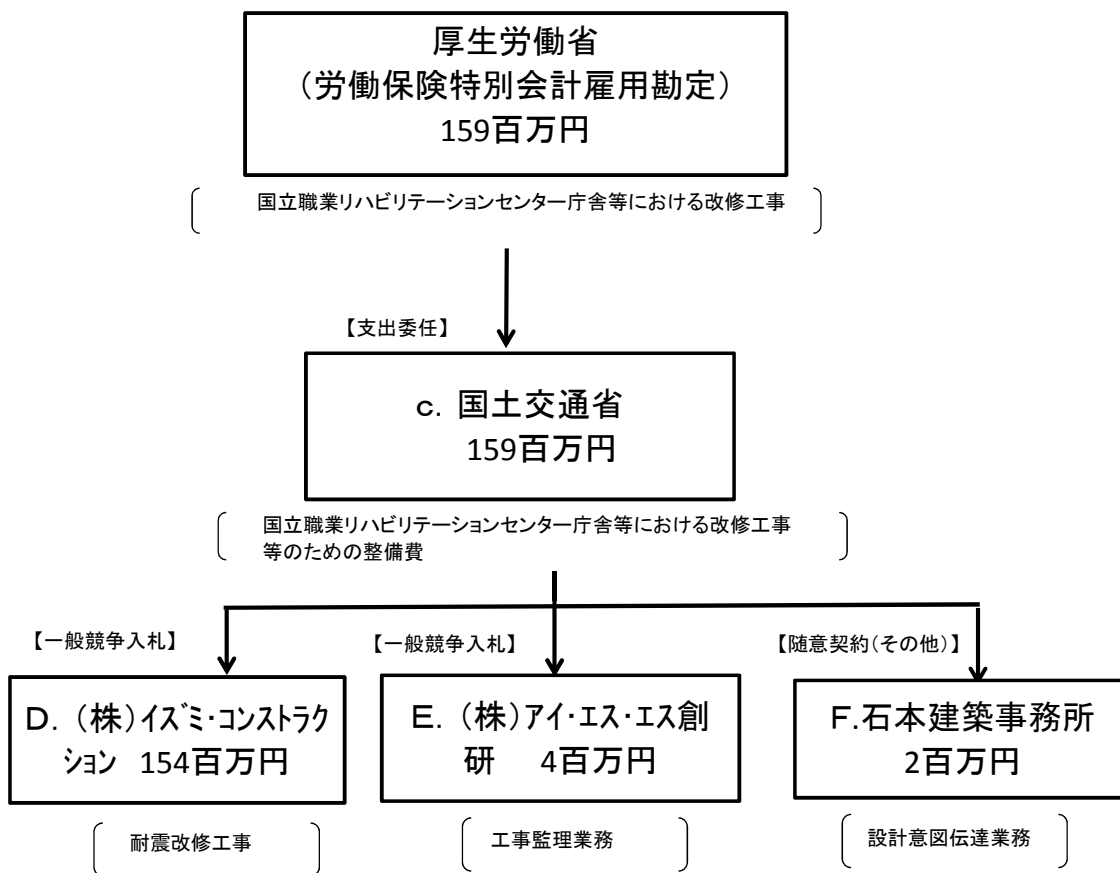
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	障害者の雇用の促進等に関する法律第19条に規定された業務を行うことにより、障害者の職業の安定その他福祉の増進を図るためのものであり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	障害者の雇用の促進等に関する法律の規定により、国が設置及び運営の業務を行う必要がある事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	障害者の雇用の促進等に関する法律第19条に規定された業務を行っており優先度が高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	土地使用料、国立職業リハビリテーションセンター庁舎等における改修に要する経費等、必要なものに限定されている。			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事費の高騰等により、予定していた全ての工事を実施することが困難となり、特に緊急性の高い一部の工事のみ実施することとなったため。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設を活用し、障害者の雇用支援業務を行っている。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
点検結果	点検結果	事業の必要性を精査し、施設の設置・運営に必要な不可欠な執行に努めている。				
	改善の方向性	今後も適正な執行に努めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	759	平成23年度	688	平成24年度	608	
平成25年度	534	平成26年度	532	平成27年度	540	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【①国立職業リハビリテーションセンターの土地使用料及び国立吉備高原職業リハビリテーションセンターの土地借料】



【②国立職業リハビリテーションセンター庁舎等における改修工事等のための経費(支出委任経費)】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.厚生労働省一般会計			B.岡山県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土地使用料	国立職業リハビリテーションセンターに係る土地使用料	7	土地借料	国立吉備高原職業リハビリテーションセンターに係る土地借料	3
計		7	計		3
C.国土交通省			D.(株)イズミ・コンストラクション		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
改修工事費等	改修工事等のための庁費、旅費	159	改修工事費	耐震改修工事	154
計		159	計		154
E.(株)アイ・エス・エス創研			F.石本建築事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事監理業務費	工事監理業務	4	設計意図伝達業務費	設計意図伝達業務	2
計		4	計		2

